

議案第 89 号

平成 27 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度市川市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 699, 099 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 138, 031, 759 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の廃止は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 地方消費税		千円 5,730,000	千円 1,270,000	千円 7,000,000
	1. 地方消費税	5,730,000	1,270,000	7,000,000
9. 地方交付税		2,303	2,477	4,780
	1. 地方交付税	2,303	2,477	4,780
11. 負担金及び金		1,402,633	△ 60,713	1,341,920
	1. 負担金	1,402,633	△ 60,713	1,341,920
12. 使用料及び料		4,562,069	34,778	4,596,847
	1. 使用料	3,395,689	34,778	3,430,467
13. 国庫支出金		22,552,859	△ 96,135	22,456,724
	1. 国庫負担金	19,305,003	360,100	19,665,103
	2. 国庫補助金	3,164,339	△ 456,345	2,707,994
	3. 委託金	83,517	110	83,627
14. 県支出金		7,654,137	36,581	7,690,718
	1. 県負担金	4,458,982	178,334	4,637,316
	2. 県補助金	1,906,127	△ 100,385	1,805,742
	3. 委託金	1,289,028	△ 41,368	1,247,660
15. 財産収入		361,621	20,657	382,278
	1. 財産運用収入	208,919	20,657	229,576
16. 寄附金		306,230	8,947	315,177
	1. 寄附金	306,230	8,947	315,177

款	項	補正前の額	補正額	計
17. 繰入金		千円 1,548,141	千円 △ 983,171	千円 564,970
	1. 財政調整基金繰入金	1,000,000	△ 1,000,000	0
	5. 市民活動団体支援基金繰入金	8,617	13,638	22,255
	8. 地方卸売市場事業特別会計繰入金	5,000	3,191	8,191
18. 繰越金		1,730,983	206,017	1,937,000
	1. 繰越金	1,730,983	206,017	1,937,000
19. 諸収入		3,186,126	△ 53,039	3,133,087
	5. 雑入	1,759,065	△ 53,039	1,706,026
20. 市債		6,948,600	312,700	7,261,300
	1. 市債	6,948,600	312,700	7,261,300
歳入合計		137,332,660	699,099	138,031,759

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		千円 901,000	千円 6,500	千円 907,500
	1. 議会費	901,000	6,500	907,500
2. 総務費		18,739,842	△ 266,536	18,473,306
	1. 総務管理費	15,170,058	△ 263,570	14,906,488
	2. 徴税費	1,718,351	△ 48,353	1,669,998
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,072,173	77,987	1,150,160
	5. 統計調査費	339,937	△ 32,600	307,337
3. 民生費		57,714,275	△ 86,381	57,627,894
	1. 社会福祉費	18,051,040	△ 18,505	18,032,535
	2. 児童福祉費	25,869,747	41,530	25,911,277
	3. 生活保護費	13,793,488	△ 109,406	13,684,082
4. 衛生費		17,047,211	168,315	17,215,526
	1. 保健衛生費	10,189,900	△ 371,525	9,818,375
	2. 清掃費	6,295,845	503,561	6,799,406
	3. 環境費	561,466	36,279	597,745
5. 労働費		150,000	800	150,800
	1. 労働諸費	150,000	800	150,800
6. 農林水産業費		304,000	△ 6,000	298,000
	2. 水産業費	52,429	△ 6,000	46,429

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 商 工 費		千円 1,415,000	千円 14,521	千円 1,429,521
	1. 商 工 費	1,415,000	14,521	1,429,521
8. 土 木 費		14,406,593	1,078,861	15,485,454
	1. 土 木 管 理 費	3,767,270	1,373,313	5,140,583
	2. 道路橋りょう費	2,774,338	△ 34,808	2,739,530
	3. 河 川 費	1,018,602	△ 44,605	973,997
	4. 都 市 計 画 費	6,846,383	△ 215,039	6,631,344
9. 消 防 費		5,380,000	△ 80,000	5,300,000
	1. 消 防 費	5,380,000	△ 80,000	5,300,000
10. 教 育 費		13,538,155	△ 131,802	13,406,353
	1. 教 育 総 務 費	2,229,473	△ 51,890	2,177,583
	2. 小 学 校 費	3,234,027	55,767	3,289,794
	3. 中 学 校 費	1,510,155	△ 70,786	1,439,369
	4. 学 校 給 食 費	2,347,368	△ 28,466	2,318,902
	5. 幼 稚 園 費	491,158	△ 20,758	470,400
	6. 学 校 保 健 費	233,112	△ 1,700	231,412
	7. 社 会 教 育 費	3,492,862	△ 13,969	3,478,893
12. 諸 支 出 金		47,000	821	47,821
	2. 土地開発基金費	458	821	1,279
歳 出 合 計		137,332,660	699,099	138,031,759

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
土木費	河川費	原木第二排水機場ポンプ増設事業	千円 417,000	27	千円 177,000	千円 330,096	27	千円 120,096
				28	240,000		28	210,000

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	情報セキュリティ強化対策事業	千円 67,589
		自治会等集会施設整備事業	15,000
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及事業	133,492
民 生 費	児 童 福 祉 費	保育園整備計画事業	179,411
		保育総合システム改修事業	7,560
衛 生 費	保 健 衛 生 費	健康診査事業	3,634
土 木 費	土 木 管 理 費	県道市川浦安線江戸川右岸取付道路負担金	6,600
	道路橋りょう費	人にやさしい道づくり重点地区整備事業	16,000
		道路拡幅整備事業	7,744
		駐輪場整備事業	6,700
	河 川 費	都市基盤河川改修事業	87,730
	都 市 計 画 費	都市計画道路3・4・18号整備事業	322,661
		都市計画道路事業費負担金	12,076
教 育 費	教 育 総 務 費	中学校夜間学級調査研究事業	110
	小 学 校 費	小学校営繕事業	230,564

変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
土 木 費	道路橋りょう費	道路改良事業	107,000 ^{千円}	道路改良事業	116,971 ^{千円}
		橋りょう寿命延長計画事業	114,140	橋りょう寿命延長計画事業	187,644

第4表 債務負担行為補正
廃 止

事 項	期 間	限 度 額
1 市史制作業務委託費（27年度）	自 平成27年度 至 平成28年度	10,000 千円

第5表 地方債補正
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 の 限 度 額	補 正 後 の 限 度 額
総 務 費	2,009,200 ^{千円}	2,012,600 ^{千円}
民 生 費	240,200	256,500
衛 生 費	37,000	30,300
農 林 水 産 業 費	17,300	10,800
土 木 費	3,184,100	3,391,900
教 育 費	1,379,900	1,478,300

平成27年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
6. 地方消費税交付金	5,730,000 ^{千円}	1,270,000 ^{千円}	7,000,000 ^{千円}
9. 地方交付税	2,303	2,477	4,780
11. 分担金及び負担金	1,402,633	△ 60,713	1,341,920
12. 使用料及び手数料	4,562,069	34,778	4,596,847
13. 国庫支出金	22,552,859	△ 96,135	22,456,724
14. 県支出金	7,654,137	36,581	7,690,718
15. 財産収入	361,621	20,657	382,278
16. 寄附金	306,230	8,947	315,177
17. 繰入金	1,548,141	△ 983,171	564,970
18. 繰越金	1,730,983	206,017	1,937,000
19. 諸収入	3,186,126	△ 53,039	3,133,087
20. 市債	6,948,600	312,700	7,261,300
歳入合計	137,332,660	699,099	138,031,759

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	千円 901,000	千円 6,500	千円 907,500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,500
2. 総 務 費	18,739,842	△ 266,536	18,473,306	91,221	△ 21,400	20,390	△ 356,747
3. 民 生 費	57,714,275	△ 86,381	57,627,894	△ 105,930	△ 8,300	1,884	25,965
4. 衛 生 費	17,047,211	168,315	17,215,526	320,361	△ 6,700	1,076	△ 146,422
5. 労 働 費	150,000	800	150,800	0	0	0	800
6. 農林水産業費	304,000	△ 6,000	298,000	0	△ 4,500	0	△ 1,500
7. 商 工 費	1,415,000	14,521	1,429,521	0	0	0	14,521
8. 土 木 費	14,406,593	1,078,861	15,485,454	△ 1,660	△ 21,400	961	1,100,960
9. 消 防 費	5,380,000	△ 80,000	5,300,000	0	0	0	△ 80,000
10. 教 育 費	13,538,155	△ 131,802	13,406,353	△ 2,820	7,000	0	△ 135,982
12. 諸 支 出 金	47,000	821	47,821	0	0	821	0
歳 出 合 計	137,332,660	699,099	138,031,759	301,172	△ 55,300	25,132	428,095

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
6.		地方消費税交付金	千円 5,730,000	千円 1,270,000	千円 7,000,000		千円
	1.	地方消費税交付金	5,730,000	1,270,000	7,000,000		
		1. 地方消費税交付金	5,730,000	1,270,000	7,000,000	1. 地方消費税交付金	1,270,000
9.		地方交付税	2,303	2,477	4,780		
	1.	地方交付税	2,303	2,477	4,780		
		1. 地方交付税	2,303	2,477	4,780	1. 地方交付税	2,477
11.		分担金及び負担金	1,402,633	△60,713	1,341,920		
	1.	負担金	1,402,633	△60,713	1,341,920		
		1. 民生負担金	1,339,696	△59,264	1,280,432	2. 児童福祉負担金	△59,264
		2. 土木負担金	49,143	△1,449	47,694	1. 河川費負担金	△1,449
12.		使用料及び手数料	4,562,069	34,778	4,596,847		
	1.	使用料	3,395,689	34,778	3,430,467		
		2. 民生使用料	1,287,815	△19,364	1,268,451	2. 児童福祉料	△19,364
		3. 衛生使用料	469,533	△21,079	448,454	1. 保健衛生料	△21,079
		5. 土木使用料	1,000,783	75,221	1,076,004	2. 道路橋りょう料	75,221

説	明
○ 地方消費税交付金	1, 270, 000, 000円
○ 特 別 交 付 税	2, 477, 000円
○ 児童保護費負担金	△59, 264, 000円
○ 曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金	△1, 449, 000円
○ 公立保育園使用料	△19, 364, 000円
○ 霊 園 使 用 料	△21, 079, 000円
○ 自転車等駐車場使用料	75, 221, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
13.	国 庫 支 出 金		千円 22,552,859	千円 △96,135	千円 22,456,724		千円
	1.	国 庫 負 担 金	19,305,003	360,100	19,665,103		
		1. 民 生 費 国庫負担金	19,179,795	162,178	19,341,973	1. 社 会 福 祉 費 国庫負担金	70,592
						2. 児 童 福 祉 費 国庫負担金	14,793
						3. 生 活 保 護 費 国庫負担金	76,793
		2. 衛 生 費 国庫負担金	125,208	197,922	323,130	1. 保 健 衛 生 費 国庫負担金	197,922
	2.	国 庫 補 助 金	3,164,339	△456,345	2,707,994		
		1. 総 務 費 国庫補助金	479,650	74,431	554,081	1. 総 務 管 理 費 国庫補助金	△27,330
						2. 戸 籍 住 民 費 基本台帳 国庫補助金	101,761
		2. 民 生 費 国庫補助金	1,304,638	△227,190	1,077,448	1. 社 会 福 祉 費 国庫補助金	△98,260
						2. 児 童 福 祉 費 国庫補助金	△29,444
						3. 生 活 保 護 費 国庫補助金	△99,486

説	明
○ 障害者介護給付費負担金	70, 592, 000円
○ 児童手当負担金	9, 134, 000円
○ 児童扶養手当負担金	5, 659, 000円
○ 生活保護扶助費負担金	54, 640, 000円
○ 生活困窮者自立支援事業費負担金	22, 153, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	197, 922, 000円
○ 社会資本整備総合交付金（都市防災推進）	△73, 164, 000円
○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	12, 040, 000円
○ 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	33, 794, 000円
○ 個人番号カード交付事業費補助金	77, 987, 000円
○ 個人番号カード交付事務費補助金	23, 774, 000円
○ 臨時福祉給付金給付事業補助金	△98, 260, 000円
○ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金	△33, 224, 000円
○ 子ども・子育て支援新制度システム改修費補助金	3, 780, 000円
○ セーフティネット支援対策等事業費補助金	△139, 167, 000円
○ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	39, 681, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3. 衛生費 国庫補助金	千円 15,557	千円 1,082	千円 16,639	1. 保健衛生費 国庫補助金	千円 1,817
						2. 清国掃 国庫補助金	△735
		4. 土木費 国庫補助金	710,147	△192,387	517,760	1. 道路橋りょう 費国庫補助金	△126,979
						3. 都市計画費 国庫補助金	△65,408
		6. 教育費 国庫補助金	509,143	△112,281	396,862	1. 小学校費 国庫補助金	△54,955
						2. 中学校費 国庫補助金	△54,911
						3. 幼稚園費 国庫補助金	△2,415
		3. 委 託 金	83,517	110	83,627		
		3. 教 育 費 教委託金	1,122	110	1,232	1. 教育総務費 教委託金	110
14.	県 支 出 金		7,654,137	36,581	7,690,718		
	1.	県 負 担 金	4,458,982	178,334	4,637,316		
		2. 民 生 費 県負担金	3,778,948	53,977	3,832,925	1. 社会福祉費 県負担金	32,397

説	明
○ がん検診推進事業費補助金	1,817,000円
○ 循環型社会形成推進交付金	△735,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△126,979,000円
○ 社会資本整備総合交付金（市街地整備）	△2,800,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△62,608,000円
○ 学校施設環境改善交付金	△54,955,000円
○ 学校施設環境改善交付金	△54,911,000円
○ 学校施設環境改善交付金	△2,415,000円
○ 中学校夜間学級調査研究事業委託金	110,000円
○ 障害者介護給付費負担金	32,062,000円
○ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	6,021,000円
○ 被災地・被災者支援対策費負担金	△5,686,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 児 童 福 祉 費 金 県 負 担 金	千円 21,580
		3. 衛 生 費 金 県 負 担 金	671,929	124,357	796,286	1. 保 健 衛 生 費 金 県 負 担 金	124,357
		2. 県 補 助 金	1,906,127	△100,385	1,805,742		
		2. 民 生 費 金 県 補 助 金	1,576,463	△97,045	1,479,418	1. 社 会 福 祉 費 金 県 補 助 金	△110,038
						2. 児 童 福 祉 費 金 県 補 助 金	26,655
						3. 生 活 保 護 費 金 県 補 助 金	△13,662
		3. 衛 生 費 金 県 補 助 金	67,093	△3,840	63,253	1. 保 健 衛 生 費 金 県 補 助 金	△840
						3. 環 境 費 金 県 補 助 金	△3,000
		5. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	31,764	500	32,264	2. 水 産 業 費 金 県 補 助 金	500
		3. 委 託 金	1,289,028	△41,368	1,247,660		
		1. 総 務 費 金 委 託 金	1,159,523	△32,600	1,126,923	5. 統 計 調 査 費 金 委 託 金	△32,600
		2. 民 生 費 金 委 託 金	19,036	△8,768	10,268	2. 児 童 福 祉 費 金 委 託 金	△8,768

説	明
○ 児童手当負担金	4,782,000円
○ 教育・保育給付費負担金	16,798,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	124,357,000円
○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	△98,844,000円
○ 介護施設等整備事業交付金	△11,194,000円
○ 子ども医療費助成事業補助金	26,655,000円
○ 離職者等生活・就労等支援対策事業補助金	△13,662,000円
○ 地域自殺対策緊急強化基金事業補助金	△840,000円
○ 住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金	△3,000,000円
○ 水産基盤整備事業補助金	500,000円
○ 諸統計調査委託金	△32,600,000円
○ 知的障害児（者）療育相談事業費委託金	△8,768,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
15.	財 産 収 入		千円 361,621	千円 20,657	千円 382,278		千円
	1.	財産運用収入	208,919	20,657	229,576		
	2.	利子及び配当金	26,601	20,657	47,258	1. 利子及び配当金	20,657
16.	寄 附 金		306,230	8,947	315,177		
	1.	寄 附 金	306,230	8,947	315,177		
	2.	指定寄附金	2,000	8,947	10,947	1. 指定寄附金	8,947
17.	繰 入 金		1,548,141	△983,171	564,970		
	1.	財政調整基金繰入金	1,000,000	△1,000,000	0		
	1.	財政調整基金繰入金	1,000,000	△1,000,000	0	1. 財政調整基金繰入金	△1,000,000
	5.	市民活動団体支援基金繰入金	8,617	13,638	22,255		
	1.	市民活動団体支援基金繰入金	8,617	13,638	22,255	1. 市民活動団体支援基金繰入金	13,638

説	明
○ 財政調整基金利子	12, 245, 000円
○ 市債管理基金利子	101, 000円
○ 職員退職手当基金利子	4, 004, 000円
○ 土地開発基金利子	821, 000円
○ 一般廃棄物処理施設建設等基金利子	1, 076, 000円
○ 庁舎整備基金利子	2, 410, 000円
○ 平和基金指定寄附金	49, 000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	7, 014, 000円
○ 福祉基金指定寄附金	1, 884, 000円
○ 財政調整基金繰入金	△1, 000, 000, 000円
○ 市民活動団体支援基金繰入金	13, 638, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	8.	地方卸売市場 事業特別会計 繰上金	千円 5,000	千円 3,191	千円 8,191		千円
	1.	地方卸売市場 事業特別会計 繰上金	5,000	3,191	8,191	1. 地方卸売市場 事業特別会計 繰上金	3,191
18.	繰	越 金	1,730,983	206,017	1,937,000		
	1.	繰 越 金	1,730,983	206,017	1,937,000		
	1.	繰 越 金	1,730,983	206,017	1,937,000	1. 繰 越 金	206,017
19.	諸	収 入	3,186,126	△53,039	3,133,087		
	5.	雑 入	1,759,065	△53,039	1,706,026		
	6.	雑 入	1,272,566	△53,039	1,219,527	1. 雑 入	△53,039
20.	市	債	6,948,600	312,700	7,261,300		
	1.	市 債	6,948,600	312,700	7,261,300		
	1.	総 務 債	2,009,200	3,400	2,012,600	1. 総 務 管 理 債	3,400
	2.	民 生 債	240,200	16,300	256,500	1. 社 会 福 祉 債	16,300
	3.	衛 生 債	37,000	△6,700	30,300	1. 保 健 衛 生 債	△6,700

説	明
○ 地方卸売市場事業特別会計繰入金	3,191,000円
○ 前年度繰越金	206,017,000円
○ 指定障害福祉サービス事業者介護給付費収入	△18,594,000円
○ 有価物売却収入	△34,276,000円
○ 職員特定健康診査補助事業収入	△3,023,000円
○ 私立保育園施設整備費等補助金返還金収入	2,794,000円
○ 子ども手当返還金収入	60,000円
○ 防災行政無線整備事業債	43,900,000円
○ 行徳支所改修事業債	△13,200,000円
○ 体育施設整備事業債	△27,300,000円
○ 市営住宅建設事業債	24,600,000円
○ 障害者施設改修事業債	△8,300,000円
○ 霊園管理事務所整備事業債	△6,700,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5. 農林水産業債	千円 17,300	千円 △6,500	千円 10,800	1. 水 産 業 債	千円 △6,500
		6. 土 木 債	3,184,100	207,800	3,391,900	1. 土 木 管 理 債	112,600
						2. 道路橋りょう債	19,500
						3. 河 川 債	△47,700
						4. 都 市 計 画 債	123,400
		8. 教 育 債	1,379,900	98,400	1,478,300	1. 小 学 校 債	90,000
						2. 中 学 校 債	15,700
						3. 幼 稚 園 債	△7,300
		歳 入 合 計	137,332,660	699,099	138,031,759		

説	明
○ 水産基盤整備事業債	△6, 500, 000円
○ 庁舎整備事業債	34, 500, 000円
○ 新港大橋改修事業債	78, 100, 000円
○ 道路拡幅整備事業債	△17, 400, 000円
○ 人にやさしい道づくり整備事業債	1, 900, 000円
○ 道路改良事業債	16, 100, 000円
○ 大町レクリエーションゾーン整備事業債	1, 500, 000円
○ まごころ道路整備事業債	6, 900, 000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債	8, 600, 000円
○ 道路補修事業債	1, 900, 000円
○ 排水施設整備事業債	△47, 700, 000円
○ 街路整備事業債	122, 400, 000円
○ 道の駅整備事業債	△6, 900, 000円
○ 公園等整備事業債	7, 900, 000円
○ 義務教育施設整備事業債	90, 000, 000円
○ 義務教育施設整備事業債	15, 700, 000円
○ 幼児教育施設整備事業債	△7, 300, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	議	会 費	901,000	6,500	907,500	0	0	0	6,500
	1.	議 会 費	901,000	6,500	907,500	0	0	0	6,500
		1. 議 会 費	901,000	6,500	907,500	0	0	0	6,500
2.	総	務 費	18,739,842	△266,536	18,473,306	91,221	△21,400	20,390	△356,747
	1.	総 務 管 理 費	15,170,058	△263,570	14,906,488	45,834	△21,400	20,390	△308,394
		1. 一般管理費	3,875,934	△28,654	3,847,280	0	0	12,346	△41,000
		2. 人事管理費	3,618,612	△241,822	3,376,790	0	0	981	△242,803

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△500	◎ 職員の異動等に伴う給与費	6, 500, 000円
3. 職員手当等	7, 000		
2. 給 料	△30, 000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△41, 000, 000円
3. 職員手当等	△1, 000		
4. 共 済 費	△10, 000		
25. 積 立 金	12, 346	◎ 積 立 金	12, 346, 000円
		○ 財政調整基金積立金	12, 245, 000円
		○ 市債管理基金積立金	101, 000円
3. 職員手当等	△240, 000	◎ 退 職 手 当	△240, 000, 000円
13. 委 託 料	△5, 826	◎ 委 託 料	△5, 826, 000円
		○ 職員健康診断等委託料	△5, 826, 000円
25. 積 立 金	4, 004	◎ 積 立 金	4, 004, 000円
		○ 職員退職手当基金積立金	4, 004, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
		4. 文書管理費	千円 95,904	千円 1,128	千円 97,032	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,128
		8. 支 所 及 び 出 張 所 費	320,807	△14,155	306,652	0	△13,200	0	△955
		12. 情 シ ス テ ム 報 費	1,534,076	26,814	1,560,890	45,834	0	0	△19,020
		15. 男 女 共 同 費 参 画 費	33,847	△924	32,923	0	0	0	△924

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 1,128	◎ 委 託 料	1,128,000円
		○ 文書印刷等委託料	1,128,000円
15. 工事請負費	△14,155	◎ 改 修 工 事 費	△14,155,000円
		○ 行徳支所給排水設備改修工事費	△14,155,000円
13. 委 託 料	8,700	◎ 委 託 料	8,700,000円
		○ 情報セキュリティ構築委託料	△909,000円
		○ データ作成委託料	△2,300,000円
		○ 基幹系システム運用管理委託料	△19,459,000円
		○ 情報系システム運用管理委託料	△5,733,000円
		○ 証明書自動交付機運用管理委託料	△73,000円
		○ 情報セキュリティ強化対策事業委託料	37,174,000円
14. 使用料及び賃借料	△24,341	◎ 賃 借 料	△24,341,000円
		○ 基幹系システム機器等賃借料	△6,988,000円
		○ 情報系システム機器等賃借料	△9,544,000円
		○ パーソナルコンピューター等賃借料	△7,620,000円
		○ 証明書自動交付機等賃借料	△189,000円
18. 備品購入費	30,415	◎ 事業用機械器具費	30,415,000円
19. 負担金補助及び交付金	12,040	◎ 負 担 金	12,040,000円
		○ 社会保障・税番号制度システム中間サーバー負担金	12,040,000円
13. 委 託 料	△924	◎ 委 託 料	△924,000円
		○ DV相談支援システム改修委託料	△924,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		19.文化振興費	602, 826	4, 862	607, 688	0	0	7, 014	△2, 152
		23.国際交流費	29, 305	△2, 516	26, 789	0	0	0	△2, 516
		26.スポーツ費	2, 010, 372	△8, 352	2, 002, 020	0	△8, 200	0	△152
		27.諸 費	6, 733	49	6, 782	0	0	49	0

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	千円 △380	◎ 非常勤職員報酬 ○ 市史編さん専門員報酬	△380, 000円 △380, 000円
8. 報 償 費	△1, 772	◎ 報 償 金 ○ 市史編さん調査員等報償金	△1, 772, 000円 △1, 772, 000円
25. 積 立 金	7, 014	◎ 積 立 金 ○ 水木洋子文化基金積立金	7, 014, 000円 7, 014, 000円
8. 報 償 費	△79	◎ 報 償 品	△79, 000円
12. 役 務 費	△71	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 電 話 料	△71, 000円 △71, 000円
13. 委 託 料	△652	◎ 委 託 料 ○ 外国との公式訪問団等受入れ・派遣委託料	△652, 000円 △652, 000円
19. 負担金補助 及び交付金	△1, 714	◎ 負 担 金 ○ 外国との訪問団受入れ・派遣負担金	△1, 714, 000円 △1, 714, 000円
13. 委 託 料	△5, 645	◎ 委 託 料 ○ 市民体育館非構造部材改修実施設計委託料	△5, 645, 000円 △5, 645, 000円
15. 工事請負費	△2, 707	◎ 改 修 工 事 費 ○ 塩浜体育館空調設備改修工事費	△2, 707, 000円 △2, 707, 000円
25. 積 立 金	49	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金	49, 000円 49, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.	徴 税 費	1, 718, 351	△48, 353	1, 669, 998	0	0	0	△48, 353
	1.	税 務 総 務 費	974, 423	△34, 000	940, 423	0	0	0	△34, 000
	2.	賦 課 徴 収 費	743, 928	△14, 353	729, 575	0	0	0	△14, 353
	3.	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1, 072, 173	77, 987	1, 150, 160	77, 987	0	0	0
	1.	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1, 072, 173	77, 987	1, 150, 160	77, 987	0	0	0
	5.	統 計 調 査 費	339, 937	△32, 600	307, 337	△32, 600	0	0	0
	2.	諸 統 計 調 査 費	248, 862	△32, 600	216, 262	△32, 600	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△25,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△34,000,000円
3. 職員手当等	1,000		
4. 共 済 費	△10,000		
13. 委 託 料	△10,469	◎ 委 託 料	△10,469,000円
		○ 土地評価等委託料	△2,973,000円
		○ プログラム改修等委託料	△7,496,000円
14. 使用料及び賃借料	△3,884	◎ 賃 借 料	△3,884,000円
		○ 滞納管理システム等賃借料	△3,884,000円
19. 負担金補助及び交付金	77,987	◎ 交 付 金	77,987,000円
		○ 個人番号カード等関連事務交付金	77,987,000円
7. 賃 金	△3,700	◎ 非常勤職員等雇上料	△3,700,000円
8. 報 償 費	△6,900	◎ 報 償 金	△6,900,000円
11. 需 用 費	△2,000	◎ 印 刷 製 本 費	△2,000,000円
13. 委 託 料	△20,000	◎ 委 託 料	△20,000,000円
		○ 国勢調査支援業務等委託料	△20,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	民	生 費	57,714,275	△86,381	57,627,894	△105,930	△8,300	1,884	25,965
	1.	社 会 福 祉 費	18,051,040	△18,505	18,032,535	△12,933	△8,300	1,884	844
		1. 社 会 福 祉 費 社 総 務 費	1,745,409	△3,772	1,741,637	△5,686	0	1,884	30
		2. 障 害 援 助 費	6,915,465	128,249	7,043,714	96,186	0	0	32,063
		3. 高 齢 援 助 費	7,821,925	△34,420	7,787,505	△5,173	0	0	△29,247
		7. 障 害 援 助 費	213,431	△10,302	203,129	0	△8,300	0	△2,002

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
14. 使用料及び 賃 借 料	△5,686	◎ 賃 借 料 ○ 被災者用民間賃貸住宅賃借料	△5,686,000円 △5,686,000円
25. 積 立 金	1,914	◎ 積 立 金 ○ 福祉基金積立金	1,914,000円 1,914,000円
20. 扶 助 費	128,249	◎ その他扶助費 ○ 介護給付費等 生活介護 短期入所 就労移行支援 就労継続支援	128,249,000円 128,249,000円 8,011,000円 12,827,000円 74,885,000円 32,526,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△175,105	◎ 負 担 金 ○ 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 ◎ 補 助 金 ○ 老人福祉施設整備費補助金 ○ 介護施設等整備事業補助金	△9,911,000円 △9,911,000円 △165,194,000円 △154,000,000円 △11,194,000円
28. 繰 出 金	140,685	◎ 繰 出 金 ○ 介護老人保健施設特別会計繰出金 ○ 介護保険特別会計繰出金 ○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 ○ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	140,685,000円 132,500,000円 △2,544,000円 2,700,000円 8,029,000円
15. 工事請負費	△10,302	◎ 改 修 工 事 費 ○ 障害者施設改修工事費	△10,302,000円 △10,302,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
款	項	目				特 定 財 源				一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		10. 臨時福祉給付金事業費	597,684	△98,260	499,424	△98,260	0	0	0	
		2. 児童福祉費	25,869,747	41,530	25,911,277	2,870	0	0	38,660	
		1. 児童福祉総務費	6,143,644	△55,107	6,088,537	0	0	0	△55,107	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
3. 職員手当等	△4,400	◎ 時間外勤務手当	△4,400,000円
4. 共 済 費	△1,300	◎ 社 会 保 険 料	△1,300,000円
7. 賃 金	△3,700	◎ 非常勤職員等雇上料	△3,700,000円
12. 役 務 費	△5,000	◎ 通 信 運 搬 費	△3,000,000円
		○ 郵 便 料	△3,000,000円
		◎ 手 数 料	△2,000,000円
		○ 口座振込等手数料	△2,000,000円
13. 委 託 料	24,140	◎ 委 託 料	24,140,000円
		○ 臨時福祉給付金支給業務等委託料	24,140,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△108,000	◎ 交 付 金	△108,000,000円
		○ 臨時福祉給付金	△108,000,000円
2. 給 料	△65,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△82,000,000円
3. 職員手当等	△2,000		
4. 共 済 費	△15,000		
19. 負担金補助 及び交付金	25,000	◎ 補 助 金	25,000,000円
		○ 簡易保育園園児補助金	25,000,000円
23. 償還金利子 及び割引料	1,893	◎ 償 還 金	1,893,000円
		○ 子育て安心応援事業県補助金償還金	1,893,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2. 児 童 措 置 費	千円 18,049,741	千円 129,861	千円 18,179,602	千円 36,094	千円 0	千円 0	千円 93,767
		10. 子 育 て 世 帯 例 給 付 臨 時 特 金 業 費 給 付 事 業 費	271,993	△33,224	238,769	△33,224	0	0	0
		3. 生 活 保 護 費	13,793,488	△109,406	13,684,082	△95,867	0	0	△13,539
		1. 生 活 保 護 費 総 務 費	783,586	△109,406	674,180	△95,867	0	0	△13,539
		4. 衛 生 費	17,047,211	168,315	17,215,526	320,361	△6,700	1,076	△146,422
		1. 保 健 衛 生 費	10,189,900	△371,525	9,818,375	324,096	△6,700	0	△688,921
		1. 保 健 衛 生 費 総 務 費	6,173,445	△407,986	5,765,459	322,279	0	0	△730,265

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 7,560	◎ 委 託 料	7,560,000円
		○ 保育総合システム改修委託料	7,560,000円
20. 扶 助 費	122,254	◎ 医 療 扶 助 費	105,278,000円
		○ 子ども医療扶助費	105,278,000円
		◎ 児 童 扶 養 手 当	16,976,000円
23. 償還金利子 及び割引料	47	◎ 償 還 金	47,000円
		○ 子ども手当国庫負担金償還金	34,000円
		○ 子ども手当県負担金償還金	13,000円
12. 役 務 費	△6,500	◎ 通 信 運 搬 費	△6,500,000円
		○ 郵 便 料	△6,500,000円
13. 委 託 料	△26,724	◎ 委 託 料	△26,724,000円
		○ 子育て世帯臨時特例給付金支給業務等委託料	△26,724,000円
13. 委 託 料	△109,406	◎ 委 託 料	△109,406,000円
		○ 新生活保護システム構築委託料	△109,406,000円
2. 給 料	△30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△40,000,000円
3. 職員手当等	△3,000		
4. 共 済 費	△7,000		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3. 予 防 費	1, 374, 412	△42, 432	1, 331, 980	0	0	0	△42, 432
		4. 成 子 人 防 病 費	1, 351, 574	70, 374	1, 421, 948	1, 817	0	0	68, 557
		5. 急病対策費	485, 869	8, 300	494, 169	0	0	0	8, 300
		7. 霊 園 費	117, 579	219	117, 798	0	△6, 700	0	6, 919

節		説 明	
区 分	金 額		
28. 繰 出 金	千円 △367,986	◎ 繰 出 金	△367,986,000円
		○ 国民健康保険特別会計繰出金	△797,691,000円
		○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	429,705,000円
13. 委 託 料	△42,432	◎ 委 託 料	△42,432,000円
		○ インフルエンザ予防接種委託料	10,263,000円
		○ 不活化ポリオ予防接種委託料	△9,621,000円
		○ 水痘予防接種委託料	△41,806,000円
		○ 個別予防接種通知書封入封緘業務委託料	△1,401,000円
		○ 三種混合予防接種委託料	133,000円
12. 役 務 費	2,484	◎ 通 信 運 搬 費	2,484,000円
		○ 郵 便 料	2,484,000円
13. 委 託 料	67,890	◎ 委 託 料	67,890,000円
		○ 健康診査・がん検診委託料	54,747,000円
		○ 後期高齢者健康診査委託料	13,367,000円
		○ 乳がん集団検診業務委託料	4,268,000円
		○ 胃がん集団検診業務委託料	△5,642,000円
		○ 健康診査受診券等封入封緘業務委託料	1,150,000円
13. 委 託 料	8,300	◎ 委 託 料	8,300,000円
		○ 救急診療運営委託料	8,300,000円
15. 工事請負費	△7,178	◎ 取りこわし工事費	△3,100,000円
		○ 霊園管理事務所取りこわし工事費	△3,100,000円
		◎ 改 修 工 事 費	△4,078,000円
		○ 霊園管理事務所外構改修工事費	△4,078,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 清 掃 費	6, 295, 845	503, 561	6, 799, 406	△735	0	1, 076	503, 220
		1. 清掃総務費	1, 387, 169	△13, 000	1, 374, 169	0	0	0	△13, 000
		6. 清掃施設整備費	19, 042	516, 561	535, 603	△735	0	1, 076	516, 220
		3. 環 境 費	561, 466	36, 279	597, 745	△3, 000	0	0	39, 279
		1. 環境総務費	432, 890	41, 450	474, 340	△3, 000	0	0	44, 450

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	千円 5,306	◎ 補 助 金 ○ 返還墓地助成金	5,306,000円 5,306,000円
23. 償還金利子及び割引料	2,091	◎ 還 付 金	2,091,000円
2. 給 料	△22,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△13,000,000円
3. 職員手当等	14,000		
4. 共 済 費	△5,000		
13. 委 託 料	△2,217	◎ 委 託 料 ○ 次期クリーンセンター基本構想・基本計画等委託料	△2,217,000円 △2,217,000円
25. 積 立 金	518,778	◎ 積 立 金 ○ 一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	518,778,000円 518,778,000円
2. 給 料	30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	53,000,000円
3. 職員手当等	13,000		
4. 共 済 費	10,000		
19. 負担金補助及び交付金	△11,550	◎ 補 助 金 ○ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ○ 住宅用省エネルギー設備設置費補助金	△11,550,000円 △8,550,000円 △3,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
		2. 環境保全費	千円 78,765	千円 △5,171	千円 73,594	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △5,171
	5.	労働費	150,000	800	150,800	0	0	0	800
	1.	労働諸費	150,000	800	150,800	0	0	0	800
		1. 労働諸費	84,005	800	84,805	0	0	0	800
	6.	農林水産業費	304,000	△6,000	298,000	0	△4,500	0	△1,500
	2.	水産業費	52,429	△6,000	46,429	0	△4,500	0	△1,500
		1. 水産振興業費	52,429	△6,000	46,429	0	△4,500	0	△1,500
	7.	商工費	1,415,000	14,521	1,429,521	0	0	0	14,521
	1.	商工費	1,415,000	14,521	1,429,521	0	0	0	14,521
		1. 商工総務費	200,826	9,000	209,826	0	0	0	9,000
		2. 商振工業費	1,206,418	5,521	1,211,939	0	0	0	5,521

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 △5,171	◎ 委 託 料	△5,171,000円
		○ 水質関係調査委託料	△5,171,000円
2. 給 料	1,300	◎ 職員の異動等に伴う給与費	800,000円
4. 共 済 費	△500		
13. 委 託 料	△6,000	◎ 委 託 料	△6,000,000円
		○ 市川漁港実施設計業務委託料	△6,000,000円
2. 給 料	2,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	9,000,000円
3. 職員手当等	4,500		
4. 共 済 費	2,500		
19. 負担金補助及び交付金	5,521	◎ 負 担 金	5,521,000円
		○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金	5,521,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8.	土	木 費	14,406,593	1,078,861	15,485,454	△1,660	△21,400	961	1,100,960
	1.	土 木 管 理 費	3,767,270	1,373,313	5,140,583	0	48,500	2,410	1,322,403
		3. 土木総務費	1,395,304	2,800	1,398,104	0	78,100	0	△75,300
		4. 庁舎整備費	1,756,300	1,370,513	3,126,813	0	△29,600	2,410	1,397,703
	2.	道 路 橋 費	2,774,338	△34,808	2,739,530	0	△17,400	0	△17,408
		3. 道路新設改良費	910,475	△26,328	884,147	0	△17,400	0	△8,928

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△54,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△84,000,000円
3. 職員手当等	△15,000		
4. 共 済 費	△15,000		
19. 負担金補助及び交付金	86,800	◎ 負 担 金	86,800,000円
		○ 新港大橋改修事業負担金	86,800,000円
15. 工事請負費	△31,897	◎ 取りこわし工事費	△31,897,000円
		○ 南分庁舎取りこわし工事費	△31,897,000円
25. 積 立 金	1,402,410	◎ 積 立 金	1,402,410,000円
		○ 庁舎整備基金積立金	1,402,410,000円
12. 役 務 費	△2,648	◎ 手 数 料	△2,648,000円
		○ 不動産鑑定手数料	△2,648,000円
17. 公有財産購入費	△23,680	◎ 土 地 購 入 費	△23,680,000円
		○ 道路用地等購入費	△23,680,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
		4. 交通対策費	千円 1, 214, 112	千円 △8, 480	千円 1, 205, 632	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △8, 480
		3. 河 川 費	1, 018, 602	△44, 605	973, 997	△1, 660	△47, 700	△1, 449	6, 204
		2. 水路改良費	430, 637	12, 299	442, 936	△1, 660	7, 500	△1, 449	7, 908
		3. 排水対策費	177, 000	△56, 904	120, 096	0	△55, 200	0	△1, 704

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	千円 △10,570	◎ 光 熱 水 費	△10,570,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	△2,410	◎ 借 上 料	△2,410,000円
		○ 道路照明L E D灯借上料	△2,410,000円
22. 補 償 補 填 及び賠償金	4,500	◎ 補 償 金	4,500,000円
		○ 家屋等移転補償金	4,500,000円
13. 委 託 料	△4,300	◎ 委 託 料	△4,300,000円
		○ 家屋等調査委託料	△168,000円
		○ 排水路等実施設計委託料	△4,132,000円
19. 負担金補助 及び交付金	16,599	◎ 負 担 金	16,599,000円
		○ 水路河川等補修事業負担金	55,000円
		○ 紙敷川改修事業負担金	16,544,000円
15. 工事請負費	△56,904	◎ 改 修 工 事 費	△56,904,000円
		○ 原木第二排水機場ポンプ増設事業費本年度支出額	△56,904,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4.	都 市 計 画 費	6, 846, 383	△215, 039	6, 631, 344	0	△4, 800	0	△210, 239
	1.	都 市 計 画 費 総 務 費	1, 157, 839	△19, 000	1, 138, 839	0	0	0	△19, 000
	2.	都市整備費	126, 464	△6, 168	120, 296	0	△6, 900	0	732
	3.	街路事業費	1, 639, 490	18, 314	1, 657, 804	0	2, 100	0	16, 214
	4.	下 水 道 費	2, 326, 175	△208, 185	2, 117, 990	0	0	0	△208, 185

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△20,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△19,000,000円
3. 職員手当等	5,000		
4. 共 済 費	△4,000		
13. 委 託 料	△8,422	◎ 委 託 料	△8,422,000円
		○ 道の駅整備設計委託料	△8,422,000円
19. 負担金補助及び交付金	2,254	◎ 負 担 金	2,254,000円
		○ 市川塩浜第1期土地区画整理事業準備会負担金	2,254,000円
15. 工事請負費	△17,000	◎ 新 設 工 事 費	△17,000,000円
		○ 都市計画道路3・4・18号整備工事費	△17,000,000円
19. 負担金補助及び交付金	35,314	◎ 県事業負担金	35,314,000円
		○ 都市計画道路3・5・26号鬼高若宮線負担金	20,297,000円
		○ 都市計画道路3・3・9号柏井大町線負担金	3,235,000円
		○ 都市計画道路3・5・28号国分下貝塚線負担金	11,782,000円
28. 繰 出 金	△208,185	◎ 繰 出 金	△208,185,000円
		○ 下水道事業特別会計繰出金	△208,185,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
9. 消 防 費			千円 5,380,000	千円 △80,000	千円 5,300,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △80,000
	1.	消 防 費	5,380,000	△80,000	5,300,000	0	0	0	△80,000
		1. 常備消防費	5,142,468	△80,000	5,062,468	0	0	0	△80,000
10. 教 育 費			13,538,155	△131,802	13,406,353	△2,820	7,000	0	△135,982
	1.	教 育 総 務 費	2,229,473	△51,890	2,177,583	110	0	0	△52,000
		2. 事 務 局 費	1,835,900	△52,000	1,783,900	0	0	0	△52,000
		3. 学 校 教 育 指 導 費	264,808	110	264,918	110	0	0	0
	2. 小 学 校 費		3,234,027	55,767	3,289,794	78	46,400	0	9,289
		1. 学校管理費	2,461,494	55,767	2,517,261	78	46,400	0	9,289

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2. 給 料	△75,100	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △80,000,000円
4. 共 済 費	△4,900	
2. 給 料	△10,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △43,000,000円
3. 職員手当等	△15,000	
4. 共 済 費	△18,000	
7. 賃 金	△9,000	◎ 非常勤職員等雇上料 △9,000,000円
8. 報 償 費	30	◎ 講 師 謝 礼 金 30,000円 ○ 中学校夜間学級調査研究講師謝礼金 30,000円
11. 需 用 費	80	◎ 消 耗 品 費 80,000円
13. 委 託 料	△1,161	◎ 委 託 料 △1,161,000円 ○ トイレ改修設計委託料 △1,161,000円
15. 工事請負費	56,928	◎ 改 修 工 事 費 56,928,000円 ○ 校舎等改修工事費 183,212,000円 ○ 校舎等耐震改修工事費 △115,056,000円 ○ トイレ改修工事費 △11,228,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	中 学 校 費	1, 510, 155	△70, 786	1, 439, 369	△593	△32, 100	0	△38, 093
		1. 学校管理費	1, 174, 670	△68, 621	1, 106, 049	△593	△32, 100	0	△35, 928

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△14,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△26,000,000円
3. 職員手当等	△11,000		
4. 共 済 費	△1,000		
13. 委 託 料	△602	◎ 委 託 料	△602,000円
		○ トイレ改修設計委託料	△602,000円
15. 工事請負費	△42,019	◎ 新 設 工 事 費	△2,988,000円
		○ ランニングコース新設工事費	△2,988,000円
		◎ 改 修 工 事 費	△39,031,000円
		○ 校舎等改修工事費	△29,902,000円
		○ 校舎等耐震改修工事費	△6,083,000円
		○ トイレ改修工事費	△3,046,000円
17. 公 有 財 産 購 入 費	△2,165	◎ 校 舎 等 購 入 費	△2,165,000円
		○ 第七中学校校舎等購入費	△2,165,000円
13. 委 託 料	△28,466	◎ 委 託 料	△28,466,000円
		○ 給食輸送委託料	△2,061,000円
		○ 学校給食調理等業務委託料	△23,893,000円
		○ 施設管理委託料	△2,512,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5.	幼 稚 園 費	491, 158	△20, 758	470, 400	△2, 415	△7, 300	0	△11, 043
	1.	幼 稚 園 費	491, 158	△20, 758	470, 400	△2, 415	△7, 300	0	△11, 043
	6.	学 校 保 健 費	233, 112	△1, 700	231, 412	0	0	0	△1, 700
	1.	学校保健費	233, 112	△1, 700	231, 412	0	0	0	△1, 700
	7.	社 会 教 育 費	3, 492, 862	△13, 969	3, 478, 893	0	0	0	△13, 969
	3.	公 民 館 費	401, 096	△13, 969	387, 127	0	0	0	△13, 969

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△11,000,000円
3. 職員手当等	△3,000		
4. 共 済 費	△3,000		
15. 工事請負費	△9,758	◎ 改 修 工 事 費	△9,758,000円
		○ 園舎等耐震改修工事費	△9,758,000円
13. 委 託 料	△1,700	◎ 委 託 料	△1,700,000円
		○ 学校室内環境検査委託料	△129,000円
		○ 各種健康診断委託料	△106,000円
		○ 就学時健康診断通知書作成委託料	△35,000円
		○ 心電図検査委託料	△248,000円
		○ 脊柱側わん症検診委託料	△90,000円
		○ 蟻虫卵検査委託料	△18,000円
		○ 尿 検 査 委 託 料	△403,000円
		○ 結核検査委託料	△671,000円
1. 報 酬	△8,640	◎ 非常勤職員報酬	△8,640,000円
		○ 公民館嘱託館長報酬	△8,640,000円
13. 委 託 料	△5,329	◎ 委 託 料	△5,329,000円
		○ 施設管理委託料	△5,329,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12.	諸	支 出 金	47,000	821	47,821	0	0	821	0
	2.	土 地 開 発 費 基 金 費	458	821	1,279	0	0	821	0
		1. 土 地 開 発 費 基 金 費	458	821	1,279	0	0	821	0
歳 出 合 計			137,332,660	699,099	138,031,759	301,172	△55,300	25,132	428,095

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
28. 繰 出 金	821	◎ 繰 出 金 ○ 土地開発基金繰出金	821, 000円 821, 000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人 2	千円 22,236	千円 22,236	千円 10,274 (4.2月分)	千円 2,224	千円 0	千円	千円 34,734	千円 4,336	千円 39,070	
	議 員	42	306,432		129,016 (4.2月分)				435,448	193,175	628,623	
	その他の 特別職	2,579	343,898	16,380	7,487 (4.2月分)	1,639	111		369,515	4,555	374,070	
	計	2,623	650,330	38,616	146,777	3,863	111	0	839,697	202,066	1,041,763	
補正前	長 等	2		22,236	10,029 (4.1月分)	2,224	0		34,489	4,336	38,825	
	議 員	42	306,432		125,638 (4.1月分)				432,070	193,175	625,245	
	その他の 特別職	2,583	352,918	16,380	7,388 (4.1月分)	1,639	111		378,436	4,555	382,991	
	計	2,627	659,350	38,616	143,055	3,863	111	0	844,995	202,066	1,047,061	
比 較	長 等	0		0	245 (0.1月分)	0	0		245	0	245	
	議 員	0	0		3,378 (0.1月分)				3,378	0	3,378	
	その他の 特別職	△ 4	△ 9,020	0	99 (0.1月分)	0	0		△ 8,921	0	△ 8,921	
	計	△ 4	△ 9,020	0	3,722	0	0	0	△ 5,298	0	△ 5,298	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (269) 2,854	千円	千円 12,673,766	千円 12,668,501	千円 25,342,267	千円 4,440,793	千円 29,783,060	
補正前	(277) 2,867		12,991,066	12,922,123	25,913,189	4,522,993	30,436,182	
比 較	(△ 8) △ 13		△ 317,300	△ 253,622	△ 570,922	△ 82,200	△ 653,122	

() 内は、再任用職員について外書した。

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 等の内訳	補 正 後	309,196	1,331,657	224,769	291,307	56,456	1,157,815	420	9,674
	補 正 前	321,243	1,360,662	226,283	295,452	56,456	1,151,061	420	9,674
	比 較	△ 12,047	△ 29,005	△ 1,514	△ 4,145	0	6,754	0	0
	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当		
	千円 56,132	千円 230,881	千円 399,307	千円 3,240,754	千円 1,935,472	千円 3,274,031	千円 150,630		
	56,132	230,881	399,144	3,263,672	1,893,157	3,514,031	143,855		
	0	0	163	△ 22,918	42,315	△ 240,000	6,775		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△317,300 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	11,847 ^{千円}		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		その他の減少分	△329,147	○職員の変動等に係る減少分 △ 68,969 ^{千円} ○その他調整に係る減少分 △ 260,178 ^{千円}	
職員手当等	△253,622	給与改定に伴う増加分	107,512	○地域手当 1,181 ^{千円} ○期末手当 2,298 ^{千円} ○勤勉手当 104,033 ^{千円}	
		その他の減少分	△361,134	○職員の変動等に係る減少分 △ 45,951 ^{千円} ○その他調整に係る減少分 △ 315,183 ^{千円}	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346, 588	373, 456	334, 926
	平均給与月額 (円)	443, 642	476, 942	499, 362
	平 均 年 齢 (歳)	44. 6	52. 8	41. 4
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352, 876	373, 832	339, 130
	平均給与月額 (円)	448, 944	475, 174	505, 695
	平 均 年 齢 (歳)	45. 2	52. 4	41. 5

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	149,000 円	146,700～214,500 円	151,700 円
大 学 卒	183,300		186,900
国の制度	高 校 卒	142,000～214,500	
	大 学 卒		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
28 年 1 月 1 日 現 在	9 級	21 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	27	1.3			7	1.4
	7 級	(10) 115	(4.8) 5.5			23	4.5
	6 級	(13) 241	(6.2) 11.5			(2) 51	(8.7) 10.0
	5 級	(3) 861	(1.4) 40.9	135	55.6	78	15.3
	4 級	(6) 201	(2.9) 9.5	105	43.2	(4) 164	(17.4) 32.2
	3 級	(177) 262	(84.7) 12.5	(38) 3	(100.0) 1.2	(17) 99	(73.9) 19.4
	2 級	262	12.5			50	9.8
	1 級	111	5.3			37	7.2
	計	(209) 2,101	(100.0) 100.0	(38) 243	(100.0) 100.0	(23) 510	(100.0) 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	9 級	(1) 20 人	(0.5) 0.9 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	28	1.3			8	1.6
	7 級	(6) 119	(3.1) 5.6			22	4.3
	6 級	(15) 238	(7.7) 11.2			51	10.0
	5 級	914	43.2	117	44.2	80	15.7
	4 級	214	10.1	142	53.5	162	31.6
	3 級	(172) 272	(88.7) 12.8	(35) 6	(100.0) 2.3	(18) 99	(100.0) 19.4
	2 級	218	10.3			45	8.8
	1 級	97	4.6			43	8.4
	計	(194) 2,120	(100.0) 100.0	(35) 265	(100.0) 100.0	(18) 511	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師
技 能 職					主 査 業務主査	主 査 業務主査	主 任 業務主任	技 師 業務員	技 師 補 業務補
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職
補正後	職員数(A) (人)	2,854	2,101	243	510
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,138	1,499	199	440
	号給数別内訳	1号給 (人)	44	30	6
		2号給 (人)	64	51	4
		3号給 (人)	256	223	5
		4号給 (人)	1,265	859	140
		5号給 (人)	5	3	2
		6号給 (人)	399	260	37
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	105	73	7
	比率(B)／(A) (%)		74.9	71.3	81.9
					86.3
補正前	職員数(A) (人)	2,896	2,120	265	511
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,122	1,472	223	427
	号給数別内訳	1号給 (人)	30	21	5
		2号給 (人)	54	42	5
		3号給 (人)	258	213	1
		4号給 (人)	1,324	898	159
		5号給 (人)	3	2	
		6号給 (人)	355	226	46
		7号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	95	67	7
	比率(B)／(A) (%)		73.3	69.4	84.2
					83.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補正前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	2,854
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.2	1.3
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	27.6	11.9	51.4	81.0
代表的な特殊勤務手当の名称	消防夜間特殊業務手当、清掃作業手当、出動手当、心身障害者訓練手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成25年度末までの支出
の見込み及び平成27年度以降の支出予定額

(変 更)

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
土 木 費	河 川 費	原木第二排水 機場ポンプ 増設事業	27	補正前 千円 177,000	千円 0	千円 159,300	千円 0
				補正後 120,096	0	116,400	0
			28	補正前 240,000	0	216,000	0
				補正後 210,000	0	189,000	0
			計	補正前 417,000	0	375,300	0
				補正後 330,096	0	305,400	0

額、平成26年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成25年度 末までの 支 出 額	平成26年度 末までの 支 出 (見込)額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 末までの 支 出 予 定 額	平成28年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
一 般 財 源						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
17,700			177,000	177,000		
3,696			120,096	120,096		36.4
24,000					240,000	
21,000					210,000	63.6
41,700			177,000	177,000	240,000	
24,696			120,096	120,096	210,000	100.0

議案第 90 号

平成 27 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 179,187 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 52,028,391 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		千円 11,492,653	千円 △ 559,623	千円 10,933,030
	1. 国民健康保険税	11,492,653	△ 559,623	10,933,030
3. 国庫支出金		9,611,172	△ 269,971	9,341,201
	1. 国庫負担金	8,901,172	△ 269,971	8,631,201
4. 療養給付費金		996,458	12,554	1,009,012
	1. 療養給付費金	996,458	12,554	1,009,012
5. 前期高齢者金		10,451,425	△ 3,087	10,448,338
	1. 前期高齢者金	10,451,425	△ 3,087	10,448,338
6. 県支出金		2,501,181	△ 48,505	2,452,676
	1. 県負担金	366,169	3,716	369,885
	2. 県補助金	2,135,012	△ 52,221	2,082,791
9. 繰入金		4,900,000	△ 367,986	4,532,014
	1. 一般会計金 繰入金	4,800,000	△ 367,986	4,432,014
10. 繰越金		307,578	1,057,431	1,365,009
	1. 繰越金	307,578	1,057,431	1,365,009
歳入合計		52,207,578	△ 179,187	52,028,391

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 512,126	千円 △ 20,000	千円 492,126
	1. 総務管理費	436,047	△ 20,000	416,047
2. 保険給付費		30,248,745	△ 526,807	29,721,938
	1. 療養諸費	26,607,235	△ 526,807	26,080,428
3. 後期高齢者 支援金等		6,402,032	10,296	6,412,328
	1. 後期高齢者 支援金等	6,402,032	10,296	6,412,328
6. 介護納付金		2,660,971	△ 163,648	2,497,323
	1. 介護納付金	2,660,971	△ 163,648	2,497,323
10. 諸支出金		255,027	520,972	775,999
	1. 償還金及び 還付加算金	255,027	520,972	775,999
歳出合計		52,207,578	△ 179,187	52,028,391

平成27年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	11,492,653 ^{千円}	△ 559,623 ^{千円}	10,933,030 ^{千円}
3. 国庫支出金	9,611,172	△ 269,971	9,341,201
4. 療養給付費等交付金	996,458	12,554	1,009,012
5. 前期高齢者交付金	10,451,425	△ 3,087	10,448,338
6. 県支出金	2,501,181	△ 48,505	2,452,676
9. 繰入金	4,900,000	△ 367,986	4,532,014
10. 繰越金	307,578	1,057,431	1,365,009
歳入合計	52,207,578	△ 179,187	52,028,391

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	千円 512,126	千円 △ 20,000	千円 492,126	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 20,000
2. 保 険 給 付 費	30,248,745	△ 526,807	29,721,938	△ 271,665	0	△ 4,312	△ 250,830
3. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	6,402,032	10,296	6,412,328	9,800	0	13,779	△ 13,283
6. 介 護 納 付 金	2,660,971	△ 163,648	2,497,323	△ 64,043	0	0	△ 99,605
10. 諸 支 出 金	255,027	520,972	775,999	0	0	0	520,972
歳 出 合 計	52,207,578	△ 179,187	52,028,391	△ 325,908	0	9,467	137,254

(歳入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1.	国民健康保険税	千円 11,492,653	千円 △559,623	千円 10,933,030		千円
	1.	国民健康保険税	11,492,653	△559,623	10,933,030		
		1. 一般被保険者 国民健康保険税	11,144,431	△497,230	10,647,201	1. 医療給付費分 現年課税分	△437,863
						2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△76,631
						3. 介護納付金分 現年課税分	△109,724
						4. 医療給付費分 滞納繰越分	100,922
						5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	15,605
						6. 介護納付金分 滞納繰越分	10,461
		2. 退職被保険者等 国民健康保険税	348,222	△62,393	285,829	1. 医療給付費分 現年課税分	△43,766

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△437,863,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△310,456,000円
被保険者均等割額 12,000円	△68,317,000円
世帯別平等割額 20,400円	△59,090,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△76,631,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	△40,309,000円
被保険者均等割額 6,800円	△36,322,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	△109,724,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	△85,611,000円
被保険者均等割額 10,800円	△24,113,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	100,922,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,605,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	10,461,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△43,766,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△35,612,000円
被保険者均等割額 12,000円	△4,157,000円
世帯別平等割額 20,400円	△3,997,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 後 期 高 齢 者 分 支 援 金 分 現 年 課 税 分	千円 △7,912
						3. 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	△14,255
						4. 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	2,233
						5. 後 期 高 齢 者 分 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	840
						6. 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	467
		3. 国 庫 支 出 金	9,611,172	△269,971	9,341,201		
		1. 国 庫 負 担 金	8,901,172	△269,971	8,631,201		
		1. 療 養 給 付 費 等 金 負 担 金	8,535,003	△273,687	8,261,316	1. 現 年 度 分	△273,687
		3. 特 健 康 診 査 等 金 負 担 金	75,285	3,716	79,001	1. 特 健 康 診 査 等 金 負 担 金	3,716

説	明
- 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 - 所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$ - 被保険者均等割額 6,800円	△7,912,000円 △5,621,000円 △2,291,000円
- 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分 - 所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$ - 被保険者均等割額 10,800円	△14,255,000円 △10,614,000円 △3,641,000円
退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	2,233,000円
退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	840,000円
退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	467,000円
- 現年度分療養給付費等負担金 - 一般被保険者分 負担率 $\frac{32}{100}$ - 介護納付金分 負担率 $\frac{32}{100}$ - 後期高齢者支援金分 負担率 $\frac{32}{100}$	△273,687,000円 △229,596,000円 △52,368,000円 8,277,000円
特定健康診査等負担金	3,716,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
4.	療 養 給 付 費 等 金	交 付	千円 996,458	千円 12,554	千円 1,009,012		千円
	1.	療 養 給 付 費 等 金	996,458	12,554	1,009,012		
		1. 療 養 給 付 費 等 金	996,458	12,554	1,009,012	1. 現 年 度 分	12,554
5.	前期高齢者交付金		10,451,425	△3,087	10,448,338		
	1.	前 期 高 齢 者 金	10,451,425	△3,087	10,448,338		
		1. 前 期 高 齢 者 金	10,451,425	△3,087	10,448,338	1. 前 期 高 齢 者 金	△3,087
6.	県 支 出 金		2,501,181	△48,505	2,452,676		
	1.	県 負 担 金	366,169	3,716	369,885		
		2. 特 定 健 康 診 査 等 金	75,285	3,716	79,001	1. 特 定 健 康 診 査 等 金	3,716
	2.	県 補 助 金	2,135,012	△52,221	2,082,791		
		1. 財 政 調 整 金	2,135,012	△52,221	2,082,791	1. 財 政 調 整 金	△52,221
9.	繰 入 金		4,900,000	△367,986	4,532,014		
	1.	一般会計繰入金	4,800,000	△367,986	4,432,014		
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,800,000	△367,986	4,432,014	1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	33,861
						2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	395,844

説	明
○ 現年度分療養給付費等交付金	12, 554, 000円
○ 前期高齢者交付金	△3, 087, 000円
○ 特定健康診査等負担金	3, 716, 000円
○ 財政調整交付金	△52, 221, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	33, 861, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	395, 844, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	3. 職員給与費等 繰 入 金	千円 △20,000
						5. 財政安定化支 援事業繰入金	△75,499
						6. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	△702,192
10.		繰 越 金	307,578	1,057,431	1,365,009		
	1.	繰 越 金	307,578	1,057,431	1,365,009		
		1. 繰 越 金	307,578	1,057,431	1,365,009	1. 繰 越 金	1,057,431
歳 入 合 計			52,207,578	△179,187	52,028,391		

説	明
○ 職員給与費等繰入金	△20, 000, 000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	△75, 499, 000円
○ その他一般会計繰入金	△702, 192, 000円
○ 前年度繰越金	1, 057, 431, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総 務 費		512,126	△20,000	492,126	0	0	0	△20,000
	1.	総 務 管 理 費	436,047	△20,000	416,047	0	0	0	△20,000
		1. 一般管理費	430,327	△20,000	410,327	0	0	0	△20,000
2.	保 険 給 付 費		30,248,745	△526,807	29,721,938	△271,665	0	△4,312	△250,830
	1.	療 養 諸 費	26,607,235	△526,807	26,080,428	△271,665	0	△4,312	△250,830
		1. 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	25,212,982	△526,807	24,686,175	△271,665	0	△4,312	△250,830
3.	後 期 高 齢 者 等 支 援 金		6,402,032	10,296	6,412,328	9,800	0	13,779	△13,283
	1.	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	6,402,032	10,296	6,412,328	9,800	0	13,779	△13,283
		1. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	6,401,583	10,296	6,411,879	9,800	0	13,779	△13,283
6.	介 護 納 付 金		2,660,971	△163,648	2,497,323	△64,043	0	0	△99,605
	1.	介 護 納 付 金	2,660,971	△163,648	2,497,323	△64,043	0	0	△99,605
		1. 介 護 納 付 金	2,660,971	△163,648	2,497,323	△64,043	0	0	△99,605

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△10,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△20,000,000円
3. 職員手当等	△5,000		
4. 共 済 費	△5,000		
19. 負担金補助及び交付金	△526,807	◎ 負 担 金	△526,807,000円
19. 負担金補助及び交付金	10,296	◎ 負 担 金	10,296,000円
19. 負担金補助及び交付金	△163,648	◎ 負 担 金	△163,648,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10.	諸	支 出 金	255,027	520,972	775,999	0	0	0	520,972
	1.	償 還 金 及 び 金 還 付 加 算 金	255,027	520,972	775,999	0	0	0	520,972
	3.	償 還 金	171,974	520,972	692,946	0	0	0	520,972
歳 出 合 計			52,207,578	△179,187	52,028,391	△325,908	0	9,467	137,254

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
23. 償還金 及利息 引料	520,972	◎ 償 還 金	520,972,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員											
	その他の 特別職	17	310						310		310	
	計	17	310						310		310	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	17	310						310		310	
	計	17	310						310		310	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (0) 41	千円	千円 146,797	千円 109,832	千円 256,629	千円 47,609	千円 304,238	
補正前	(0) 41		156,797	114,832	271,629	52,609	324,238	
比 較	(0) 0		△ 10,000	△ 5,000	△ 15,000	△ 5,000	△ 20,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 1,989	千円 15,148	千円 3,946	千円 3,797	千円 23	千円 18,873	千円 46
	補 正 前	2,270	16,204	3,681	4,066	0	20,781	46
	比 較	△ 281	△ 1,056	265	△ 269	23	△ 1,908	0
	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	千円 55	千円 3,771	千円 37,013	千円 24,811	千円 360			
	55	2,967	40,610	23,672	480			
	0	804	△ 3,597	1,139	△ 120			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △10,000	給与改定に伴う増加分	千円 519		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		その他の減少分	△10,519	○職員の変動等に係る減少分 △ 10,519千円	
職員手当等	△5,000	給与改定に伴う増加分	1,638	○地域手当 52千円 ○期末手当 107千円 ○勤勉手当 1,479千円	
		その他の減少分	△6,638	○職員の変動等に係る減少分 △ 6,638千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,211
	平均給与月額 (円)	374,490
	平均年齢 (歳)	37.7
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,811
	平均給与月額 (円)	418,557
	平均年齢 (歳)	40.2

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		149,000 円
大 学 卒		183,300
国の制度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	190,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
28 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.8
	6 級	3	7.3
	5 級	9	22.0
	4 級	3	7.3
	3 級	9	22.0
	2 級	9	22.0
	1 級	6	14.6
	計	41	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.5
	6 級	3	7.5
	5 級	15	37.5
	4 級	3	7.5
	3 級	7	17.5
	2 級	7	17.5
	1 級	4	10.0
	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
補正後	職員数(A) (人)		41	41
	昇給に係る職員数(B) (人)		34	34
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	8	8
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比率(B)／(A) (%)		82.9	82.9
補正前	職員数(A) (人)		40	40
	昇給に係る職員数(B) (人)		31	31
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比率(B)／(A) (%)		77.5	77.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.2	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	12.2	12.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納処分手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異 なる	区 分	市	国	
		借 家	家賃が6, 000円を超える場合に支給	家賃が12, 000円を超える場合に支給	
			最高支給限度額	27, 000円	最高支給限度額
通勤手当	異 なる	区 分	市	国	
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55, 000円	
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	

議案第 91 号

平成 27 年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度市川市の下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 116,622 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 14,053,378 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		2,156,282 ^{千円}	△ 131,282 ^{千円}	2,025,000 ^{千円}
	1. 国庫補助金	2,156,282	△ 131,282	2,025,000
4. 繰入金		2,320,000	△ 208,185	2,111,815
	1. 一般会計金 繰入金	2,320,000	△ 208,185	2,111,815
5. 繰越金		95,000	85,717	180,717
	1. 繰越金	95,000	85,717	180,717
6. 諸収入		2,737	85,228	87,965
	4. 雑入	1	85,228	85,229
7. 市債		3,766,900	51,900	3,818,800
	1. 市債	3,766,900	51,900	3,818,800
歳入合計		14,170,000	△ 116,622	14,053,378

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		11,083,929 ^{千円}	△ 116,622 ^{千円}	10,967,307 ^{千円}
	1. 総務管理費	948,227	△ 36,359	911,868
	2. 下水道管理費	3,339,640	38,000	3,377,640
	3. 下水道築造費	6,796,062	△ 118,263	6,677,799
歳 出 合 計		14,170,000	△ 116,622	14,053,378

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
下水道 事業費	下水道 築造費	市川南7号幹線 建設事業その1	千円 337,030	25	千円 37,454	千円 937,030	25	千円 37,454
				26	130,612		26	130,612
				27	63,325		27	63,325
				28	79,838		28	219,838
				29	25,801		29	485,801

第3表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金 額
下水道事業費	下水道管理費	下水道施設長寿命化対策事業	千円 111,600
	下水道築造費	公共下水道整備雨水事業	193,161
		公共下水道整備汚水事業	929,247

第4表 地方債補正
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 の 限 度 額	補 正 後 の 限 度 額
下水道事業費	3,766,900 千円	3,818,800 千円

平成27年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	2,156,282 ^{千円}	△ 131,282 ^{千円}	2,025,000 ^{千円}
4. 繰入金	2,320,000	△ 208,185	2,111,815
5. 繰越金	95,000	85,717	180,717
6. 諸収入	2,737	85,228	87,965
7. 市債	3,766,900	51,900	3,818,800
歳入合計	14,170,000	△ 116,622	14,053,378

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 下水道事業費	11,083,929 ^{千円}	△ 116,622 ^{千円}	10,967,307 ^{千円}	△ 2,667 ^{千円}	△ 98,900 ^{千円}	0 ^{千円}	△ 15,055 ^{千円}
歳出合計	14,170,000	△ 116,622	14,053,378	△ 2,667	△ 98,900	0	△ 15,055

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
3.	国 庫 支 出 金		千円 2, 156, 282	千円 △131, 282	千円 2, 025, 000		千円
	1.	国 庫 補 助 金	2, 156, 282	△131, 282	2, 025, 000		
		1. 下 水 道 費 金 事 業 補 助 金 国 庫	2, 156, 282	△131, 282	2, 025, 000	1. 下 水 道 費 金 事 業 補 助 金 国 庫	△131, 282
4.	繰 入 金		2, 320, 000	△208, 185	2, 111, 815		
	1.	一般会計繰入金	2, 320, 000	△208, 185	2, 111, 815		
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	2, 320, 000	△208, 185	2, 111, 815	1. 一 般 会 計 繰 入 金	△208, 185
5.	繰 越 金		95, 000	85, 717	180, 717		
	1.	繰 越 金	95, 000	85, 717	180, 717		
		1. 繰 越 金	95, 000	85, 717	180, 717	1. 繰 越 金	85, 717
6.	諸 収 入		2, 737	85, 228	87, 965		
	4.	雑 入	1	85, 228	85, 229		
		1. 雑 入	1	85, 228	85, 229	1. 雑 入	85, 228
7.	市 債		3, 766, 900	51, 900	3, 818, 800		
	1.	市 債	3, 766, 900	51, 900	3, 818, 800		
		1. 下 水 道 債 事 業	3, 766, 900	51, 900	3, 818, 800	1. 下 水 道 事 業 債	51, 900
歳 入 合 計			14, 170, 000	△116, 622	14, 053, 378		

説	明
○ 社会資本整備総合交付金	△131, 282, 000円
○ 一般会計繰入金	△208, 185, 000円
○ 前年度繰越金	85, 717, 000円
○ 雑 入	85, 228, 000円
○ 公共下水道事業債	51, 900, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	下 水 道 事 業 費		11,083,929	△116,622	10,967,307	△2,667	△98,900	0	△15,055
	1.	総 務 管 理 費	948,227	△36,359	911,868	0	0	0	△36,359
		1. 一般管理費	948,227	△36,359	911,868	0	0	0	△36,359
	2.	下 水 道 管 理 費	3,339,640	38,000	3,377,640	0	0	0	38,000
		1. 下 水 道 管 理 費	2,266,793	38,000	2,304,793	0	0	0	38,000
	3.	下 水 道 築 造 費	6,796,062	△118,263	6,677,799	△2,667	△98,900	0	△16,696
		1. 下 水 道 築 造 費	6,796,062	△118,263	6,677,799	△2,667	△98,900	0	△16,696
歳 出 合 計			14,170,000	△116,622	14,053,378	△2,667	△98,900	0	△15,055

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	15,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	30,000,000円
3. 職員手当等	10,000		
4. 共 済 費	5,000		
27. 公 課 費	△66,359	◎ 消 費 税	△66,359,000円
19. 負担金補助 及び交付金	38,000	◎ 負 担 金	38,000,000円
		○ 江戸川左岸流域等下水道事業維持管理費負担金	38,000,000円
13. 委 託 料	△19,363	◎ 委 託 料	△19,363,000円
		○ 事業計画策定委託料	△5,363,000円
		○ 家屋等調査委託料	△14,000,000円
22. 補 償 補 填 及び賠償金	△98,900	◎ 補 償 金	△98,900,000円
		○ ガス管移設等補償金	△51,930,000円
		○ 水道管移設等補償金	△40,000,000円
		○ 電気工作物等移設等補償金	△6,970,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員											
	その他の 特別職	15	237						237		237	
	計	15	237						237		237	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	15	237						237		237	
	計	15	237						237		237	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2) 53	千円	千円 237,765	千円 165,988	千円 403,753	千円 77,949	千円 481,702	
補正前	(3) 50		222,765	155,988	378,753	72,949	451,702	
比 較	(△ 1) 3		15,000	10,000	25,000	5,000	30,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	千円 8,099	千円 25,231	千円 4,272	千円 5,621	千円 1,755	千円 13,472	千円 98
	補 正 前	6,740	23,567	4,317	5,469	1,755	13,219	98
	比 較	1,359	1,664	△ 45	152	0	253	0
	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当			
	千円 156	千円 6,938	千円 59,984	千円 36,137	千円 4,225			
	156	6,155	57,967	33,545	3,000			
	0	783	2,017	2,592	1,225			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 15,000	給与改定に伴う増加分	千円 205		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		その他の増加分	14,795	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当等	10,000	給与改定に伴う増加分	2,567	○地域手当 205千円 ○期末手当 42千円 ○勤勉手当 2,320千円	
		その他の増加分	7,433	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,668	372,164
	平均給与月額 (円)	459,073	454,287
	平均年齢 (歳)	44.8	52.7
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,914	371,430
	平均給与月額 (円)	442,605	464,900
	平均年齢 (歳)	44.0	51.9

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		149,000 円	146,700～214,500 円
大 学 卒		183,300	
国の制度	高 校 卒	144,600	142,000～214,500
	大 学 卒	190,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
28 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	9.5		
	6 級	5	11.9		
	5 級	16	38.1	5	45.5
	4 級	6	14.3	6	54.5
	3 級	(2) 3	(100.0) 7.1		
	2 級	7	16.7		
	1 級	1	2.4		
	計	(2) 42	(100.0) 100.0	11	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	8.1		
	6 級	5	13.5		
	5 級	12	32.5	2	20.0
	4 級	7	18.9	8	80.0
	3 級	(3) 3	(100.0) 8.1		
	2 級	4	10.8		
	1 級	3	8.1		
	計	(3) 37	(100.0) 100.0	10	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)		53	42	11
	昇給に係る職員数(B) (人)		41	32	9
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	20	15	5
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	10	8	2
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	4	2
	比率(B)／(A) (%)		77.4	76.2	81.8
補正前	職員数(A) (人)		47	37	10
	昇給に係る職員数(B) (人)		37	29	8
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	17	12	5
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	8	6	2
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	4	3	1
	比率(B)／(A) (%)		78.7	78.4	80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補正前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	53
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	37.7	21.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、特定化学物質取扱手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給 最高支給限度額 27,000円	家賃が12,000円を超える場合に支給 最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成25年度末までの支出
の見込み及び平成27年度以降の支出予定額

(変 更)

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
下水道事業費	下水道築造費	市川南7号幹線建設事業その1	25	千円 37,454	千円 18,725	千円 18,700	千円 0
			26	130,612	65,300	65,300	0
			27	63,325	31,660	31,600	0
			28	補正前 79,838	39,910	39,900	0
				補正後 219,838	109,910	109,900	0
			29	補正前 25,801	12,900	12,900	0
				補正後 485,801	192,900	292,900	0
			計	補正前 337,030	168,495	168,400	0
				補正後 937,030	418,495	518,400	0

額、平成26年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成25年度 末までの 支 出 額	平成26年度 末までの 支 出 (見込) 額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 末までの 支 出 予 定 額	平成28年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29						0.0
12		37,448		37,448		4.0
65			193,943	193,943		20.7
28					79,838	
28					219,838	23.5
1					25,801	
1					485,801	51.8
135		37,448	193,943	231,391	105,639	
135		37,448	193,943	231,391	705,639	100.0

議案第 92 号

平成 27 年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 27 年度市川市の地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,797 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 123,797 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金		千円 1,000	千円 3,797	千円 4,797
	1. 繰越金	1,000	3,797	4,797
歳入合計		120,000	3,797	123,797

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市場事業費		千円 110,186	千円 606	千円 110,792
	1. 市場事業費	110,186	606	110,792
3. 繰出金		5,000	3,191	8,191
	1. 一般会計 繰出金	5,000	3,191	8,191
歳出合計		120,000	3,797	123,797

平成27年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金	千円 1,000	千円 3,797	千円 4,797
歳入合計	120,000	3,797	123,797

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出金	地方債	その他	
1. 市場事業費	千円 110,186	千円 606	千円 110,792	千円 0	千円 0	千円 0	千円 606
3. 繰出金	5,000	3,191	8,191	0	0	0	3,191
歳出合計	120,000	3,797	123,797	0	0	0	3,797

(歳入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2.	繰越金	千円 1,000	千円 3,797	千円 4,797		千円
	1.	繰越金	1,000	3,797	4,797		
		1. 繰越金	1,000	3,797	4,797	1. 繰越金	3,797
歳入合計			120,000	3,797	123,797		

説	明
○ 前年度繰越金	3,797,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	市 場 事 業 費		110,186	606	110,792	0	0	0	606
	1.	市 場 事 業 費	110,186	606	110,792	0	0	0	606
		1.	市場管理費	606	110,792	0	0	0	606
3.	繰 出 金		5,000	3,191	8,191	0	0	0	3,191
	1.	一 般 会 計 金	5,000	3,191	8,191	0	0	0	3,191
		1.	繰 出 金	3,191	8,191	0	0	0	3,191
歳 出 合 計			120,000	3,797	123,797	0	0	0	3,797

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27. 公 課 費	606	◎ 消 費 税 606, 000円
28. 繰 出 金	3, 191	◎ 繰 出 金 3, 191, 000円 ○ 一般会計繰出金 3, 191, 000円

議案第 93 号

平成 27 年度市川市介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）

平成 27 年度市川市の介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 24,169 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,129,831 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. サービス費収入		千円 577,621	千円 △ 153,053	千円 424,568
	1. 介護給付費収入	490,517	△ 129,487	361,030
	2. 一部負担金収入	42,800	△ 12,901	29,899
	3. 特定入所者介護サービス等費収入	44,304	△ 10,665	33,639
2. 使用料及び手数料		63,898	△ 12,189	51,709
	1. 使 用 料	63,497	△ 12,189	51,308
3. 繰 入 金		500,000	132,500	632,500
	1. 一 般 会 計 金 繰 入 金	500,000	132,500	632,500
4. 繰 越 金		10,000	8,573	18,573
	1. 繰 越 金	10,000	8,573	18,573
歳 入 合 計		1,154,000	△ 24,169	1,129,831

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総 務 費		千円 790,870	千円 △ 19,880	千円 770,990
	1. 総 務 管 理 費	790,870	△ 19,880	770,990
2. サービス事業費		159,363	△ 4,289	155,074
	1. 介護サービス費 事業費	159,363	△ 4,289	155,074
歳 出 合 計		1,154,000	△ 24,169	1,129,831

平成27年度市川市介護老人保健施設特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. サービス費収入	千円 577,621	千円 △ 153,053	千円 424,568
2. 使用料及び手数料	63,898	△ 12,189	51,709
3. 繰入金	500,000	132,500	632,500
4. 繰越金	10,000	8,573	18,573
歳入合計	1,154,000	△ 24,169	1,129,831

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出金	地方債	その他	
1. 総務費	千円 790,870	千円 △ 19,880	千円 770,990	千円 0	千円 0	千円 △ 19,880	千円 0
2. サービス事業費	159,363	△ 4,289	155,074	0	0	△ 7,800	3,511
歳出合計	1,154,000	△ 24,169	1,129,831	0	0	△ 27,680	3,511

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1.	サービス費収入	千円 577,621	千円 △153,053	千円 424,568		千円
	1.	介護給付費収入	490,517	△129,487	361,030		
		1. 施設介護サービス費収入	427,586	△103,565	324,021	1. 施設介護サービス費収入	△103,565
		2. 居宅介護サービス費収入	62,487	△25,922	36,565	1. 短期入所療養介護費収入	△15,711
						2. 通所リハビリテーション費収入	△10,211
	2.	一部負担金収入	42,800	△12,901	29,899		
		1. 一部負担金収入	42,800	△12,901	29,899	1. 一部負担金収入	△12,901
	3.	特定入所者介護サービス等費収入	44,304	△10,665	33,639		
		1. 特定入所者介護サービス費収入	44,296	△10,665	33,631	1. 特定入所者介護サービス費収入	△10,665
	2.	使用料及び手数料	63,898	△12,189	51,709		
		1. 使 用 料	63,497	△12,189	51,308		
		1. 施設使用料	63,497	△12,189	51,308	1. 入所者施設使用料	△11,412
						2. 通所者施設使用料	△777

説	明
○ 施設介護サービス費収入	△103,565,000円
○ 短期入所療養介護費収入	△15,711,000円
○ 通所リハビリテーション費収入	△10,211,000円
○ 施設介護サービス費一部負担金収入	△10,021,000円
○ 短期入所療養介護費一部負担金収入	△1,746,000円
○ 通所リハビリテーション費一部負担金収入	△1,134,000円
○ 特定入所者介護サービス費収入	△10,665,000円
○ 入所者施設使用料	△11,412,000円
○ 通所者施設使用料	△777,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
3.	繰 入 金		千円 500,000	千円 132,500	千円 632,500		千円
	1.	一般会計繰入金	500,000	132,500	632,500		
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	500,000	132,500	632,500	1. 一 般 会 計 繰 入 金	132,500
4.	繰 越 金		10,000	8,573	18,573		
	1.	繰 越 金	10,000	8,573	18,573		
		1. 繰 越 金	10,000	8,573	18,573	1. 前年度繰越金	8,573
歳 入 合 計			1,154,000	△24,169	1,129,831		

説	明
○ 一般会計繰入金	132, 500, 000円
○ 前年度繰越金	8, 573, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	790,870	△19,880	770,990	0	0	△19,880	0
	1.	総 務 管 理 費	790,870	△19,880	770,990	0	0	△19,880	0
		1. 一般管理費	790,870	△19,880	770,990	0	0	△19,880	0
2.	サ	ー ビ ス 事 業 費	159,363	△4,289	155,074	0	0	△7,800	3,511
	1.	介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	159,363	△4,289	155,074	0	0	△7,800	3,511
		1. 介護サービス 事 業 費	159,363	△4,289	155,074	0	0	△7,800	3,511
歳 出 合 計			1,154,000	△24,169	1,129,831	0	0	△27,680	3,511

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7.賃 金	9,520	◎ 非常勤職員等雇上料	9,520,000円
13.委 託 料	△29,400	◎ 委 託 料	△29,400,000円
		○ 人材派遣業務委託料	△29,400,000円
13.委 託 料	△7,800	◎ 委 託 料	△7,800,000円
		○ 給食業務委託料	△7,800,000円
22.補 償 補 填 及び賠償金	3,511	◎ 補 償 金	3,511,000円
		○ 管理運営委託等解約補償金	3,511,000円

議案第 94 号

平成 27 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 274,656 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 24,660,613 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保 険 料		6,061,451 ^{千円}	△ 89 ^{千円}	6,061,362 ^{千円}
	1. 介護保険料	6,061,451	△ 89	6,061,362
3. 国庫支出金		4,689,013	17,782	4,706,795
	2. 国庫補助金	594,005	17,782	611,787
4. 支払基金交付金		6,513,468	△ 966	6,512,502
	1. 支払基金交付金	6,513,468	△ 966	6,512,502
5. 県 支 出 金		3,448,141	6,155	3,454,296
	2. 県 補 助 金	101,283	6,155	107,438
6. 財 産 収 入		855	137	992
	1. 財産運用収入	855	137	992
7. 繰 入 金		3,631,418	△ 2,544	3,628,874
	1. 一般会計 繰入金	3,631,418	△ 2,544	3,628,874
8. 繰 越 金		39,954	254,181	294,135
	1. 繰 越 金	39,954	254,181	294,135
歳 入 合 計		24,385,957	274,656	24,660,613

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 665,046	千円 3,000	千円 668,046
	1. 総務管理費	435,204	3,000	438,204
3. 地域支援事業費		466,785	△ 3,451	463,334
	1. 介護予防事業費	66,890	△ 3,451	63,439
4. 基金積立金		855	34,607	35,462
	1. 基金積立金	855	34,607	35,462
5. 諸支出金		48,789	240,500	289,289
	1. 償還金及び 還付加算金	48,789	240,228	289,017
	2. 災害臨時特例利用者 負担額軽減支援事業費	—	272	272
歳 出 合 計		24,385,957	274,656	24,660,613

平成27年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	6,061,451 ^{千円}	△ 89 ^{千円}	6,061,362 ^{千円}
3. 国庫支出金	4,689,013	17,782	4,706,795
4. 支払基金交付金	6,513,468	△ 966	6,512,502
5. 県支出金	3,448,141	6,155	3,454,296
6. 財産収入	855	137	992
7. 繰入金	3,631,418	△ 2,544	3,628,874
8. 繰越金	39,954	254,181	294,135
歳入合計	24,385,957	274,656	24,660,613

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	千円 665,046	千円 3,000	千円 668,046	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000
3. 地域支援事業費	466,785	△ 3,451	463,334	△ 1,294	0	△ 966	△ 1,191
4. 基金積立金	855	34,607	35,462	89	0	137	34,381
5. 諸 支 出 金	48,789	240,500	289,289	272	0	0	240,228
歳 出 合 計	24,385,957	274,656	24,660,613	△ 933	0	△ 829	276,418

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1.	保	險 料	千円 6,061,451	千円 △89	千円 6,061,362		千円
	1.	介 護 保 險 料	6,061,451	△89	6,061,362		
		1. 第 1 号 者 被 保 險 料	6,061,451	△89	6,061,362	1. 現 年 度 分 特 別 徴 収 料 保 險	△89
3.	国 庫 支 出 金		4,689,013	17,782	4,706,795		
	2.	国 庫 補 助 金	594,005	17,782	611,787		
		1. 調 整 交 付 金	380,389	37	380,426	1. 現 年 度 分	37
		2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	16,726	114	16,840	1. 現 年 度 分	△863
						2. 過 年 度 分	977
		3. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	185,589	12,194	197,783	2. 過 年 度 分	12,194
		4. 介 護 保 險 費 金 事 業 補 助 金	11,050	5,113	16,163	1. 介 護 保 險 費 金 事 業 補 助	5,113
		6. 介 護 保 險 時 災 害 補 助 金	—	324	324	1. 介 護 保 險 時 災 害 補 助 金	324

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	△89, 000円
○ 現年度分調整交付金	37, 000円
○ 現年度分介護予防事業費交付金	△863, 000円
○ 過年度分介護予防事業費交付金	977, 000円
○ 過年度分包括的支援事業・任意事業費交付金	12, 194, 000円
○ 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業補助金	5, 113, 000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	324, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
4. 支 払 基 金 交 付 金			千円 6, 513, 468	千円 △966	千円 6, 512, 502		千円
	1.	支払基金交付金	6, 513, 468	△966	6, 512, 502		
	2.	地域支援事業 支 援 交 付 金	19, 013	△966	18, 047	1. 現 年 度 分	△966
5. 県 支 出 金			3, 448, 141	6, 155	3, 454, 296		
	2.	県 補 助 金	101, 283	6, 155	107, 438		
	1.	地域支援事業 交付金（介護 予 防 事 業）	8, 363	58	8, 421	1. 現 年 度 分	△431
						2. 過 年 度 分	489
	2.	地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任 意 事 業）	92, 795	6, 097	98, 892	2. 過 年 度 分	6, 097
6. 財 産 収 入			855	137	992		
	1.	財産運用収入	855	137	992		
	1.	利 子 及 び 配 当 金	855	137	992	1. 介護保険事業 財政調整基金 利 子	137
7. 繰 入 金			3, 631, 418	△2, 544	3, 628, 874		
	1.	一般会計繰入金	3, 631, 418	△2, 544	3, 628, 874		
	2.	職員給与費等 繰 入 金	576, 154	△2, 113	574, 041	1. 職員給与費等 繰 入 金	△2, 113
	3.	地域支援事業 繰入金（介護 予 防 事 業）	8, 363	△431	7, 932	1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金（介護 予 防 事 業）	△431

説	明
○ 現年度分地域支援事業支援交付金	△966, 000円
○ 現年度分介護予防事業費交付金	△431, 000円
○ 過年度分介護予防事業費交付金	489, 000円
○ 過年度分包括の支援事業・任意事業費交付金	6, 097, 000円
○ 介護保険事業財政調整基金利子	137, 000円
○ 職員給与費等繰入金	△2, 113, 000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	△431, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
8. 繰越金			千円 39,954	千円 254,181	千円 294,135		千円
	1.	繰越金	39,954	254,181	294,135		
		1. 繰越金	39,954	254,181	294,135	1. 繰越金	254,181
歳入合計			24,385,957	274,656	24,660,613		

説	明
○ 前年度繰越金	254,181,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総 務 費		665,046	3,000	668,046	0	0	0	3,000
	1.	総 務 管 理 費	435,204	3,000	438,204	0	0	0	3,000
		1. 一般管理費	435,204	3,000	438,204	0	0	0	3,000
3.	地 域 支 援 事 業 費		466,785	△3,451	463,334	△1,294	0	△966	△1,191
	1.	介護予防事業費	66,890	△3,451	63,439	△1,294	0	△966	△1,191
		1. 二 次 予 防 事 業 費	33,000	△3,451	29,549	△1,294	0	△966	△1,191
4.	基 金 積 立 金		855	34,607	35,462	89	0	137	34,381
	1.	基 金 積 立 金	855	34,607	35,462	89	0	137	34,381
		1. 介護保険事業 財 政 調 整 基 金 積 立 金	855	34,607	35,462	89	0	137	34,381
5.	諸 支 出 金		48,789	240,500	289,289	272	0	0	240,228
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	48,789	240,228	289,017	0	0	0	240,228
		2. 償 還 金	39,954	240,228	280,182	0	0	0	240,228

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	400	◎ 職員の異動等に伴う給与費	3,000,000円
3. 職員手当等	1,600		
4. 共 済 費	1,000		
13. 委 託 料	△3,451	◎ 委 託 料	△3,451,000円
		○ 通所型介護予防事業委託料	△3,451,000円
25. 積 立 金	34,607	◎ 積 立 金	34,607,000円
		○ 介護保険事業財政調整基金積立金	34,607,000円
23. 償還金利息及び割引料	240,228	◎ 償 還 金	240,228,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.	災害臨時者減費 特例利用軽業 負担額事	—	272	272	272	0	0	0
	1.	災害臨時者減費 特例利用軽業 負担額事	—	272	272	272	0	0	0
歳 出 合 計			24,385,957	274,656	24,660,613	△933	0	△829	276,418

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	272	◎ 負 担 金 ◎ 交 付 金	238, 000円 34, 000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員											
	その他の 特別職	121	42,750						42,750		42,750	
	計	121	42,750						42,750		42,750	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	121	42,750						42,750		42,750	
	計	121	42,750						42,750		42,750	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2) 42	千円	千円 168,022	千円 132,926	千円 300,948	千円 56,294	千円 357,242	
補正前	(2) 42		167,622	131,326	298,948	55,294	354,242	
比 較	(0) 0		400	1,600	2,000	1,000	3,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 2,790	千円 17,589	千円 2,808	千円 4,656	千円 327	千円 27,421	千円 66
	補 正 前	2,790	17,567	2,808	4,656	327	27,421	66
	比 較	0	22	0	0	0	0	0
	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	千円 1,125	千円 4,303	千円 43,756	千円 27,395	千円 690			
	1,125	4,303	43,720	25,853	690			
	0	0	36	1,542	0			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 400	給与改定に伴う増加分	千円 216		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		その他の増加分	184	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当等	1,600	給与改定に伴う増加分	1,600	○地域手当 22千円 ○期末手当 36千円 ○勤勉手当 1,542千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,673
	平均給与月額 (円)	419,038
	平 均 年 齢 (歳)	43.5
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,063
	平均給与月額 (円)	423,985
	平 均 年 齢 (歳)	43.8

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
高 校 卒		149,000 円
大 学 卒		183,300
国の制度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	190,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
28 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.4
	6 級	5	11.9
	5 級	16	38.2
	4 級	4	9.5
	3 級	(2) 8	(100.0) 19.0
	2 級	4	9.5
	1 級	4	9.5
	計	(2) 42	(100.0) 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	3.7
	6 級	4	14.8
	5 級	10	37.1
	4 級	3	11.1
	3 級	(3) 5	(100.0) 18.5
	2 級	2	7.4
	1 級	2	7.4
	計	(3) 27	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
補正後	職員数(A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数(B) (人)		30	30
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	16	16
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
	比率(B)／(A) (%)		71.4	71.4
補正前	職員数(A) (人)		27	27
	昇給に係る職員数(B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)		63.0	63.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補正前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	42
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	42.9	42.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	社会福祉指導手当、徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異 なる				
		区 分	市	国	
		借 家	家賃が6, 000円を超える場合に支給	家賃が12, 000円を超える場合に支給	
			最高支給限度額	27, 000円	最高支給限度額
通勤手当	異 なる				
		区 分	市	国	
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55, 000円	
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	

議案第 95 号

平成 27 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

平成 27 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 10,729 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 4,067,807 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		千円 575,000	千円 10,729	千円 585,729
	1. 一般会計金 繰入金	575,000	10,729	585,729
歳入合計		4,057,078	10,729	4,067,807

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 100,441	千円 2,700	千円 103,141
	1. 総務管理費	89,714	2,700	92,414
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		3,945,570	8,029	3,953,599
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	3,945,570	8,029	3,953,599
歳出合計		4,057,078	10,729	4,067,807

平成27年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 575,000	千円 10,729	千円 585,729
歳入合計	4,057,078	10,729	4,067,807

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	その他
1. 総務費	千円 100,441	千円 2,700	千円 103,141	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,700
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	3,945,570	8,029	3,953,599	0	0	0	8,029
歳出合計	4,057,078	10,729	4,067,807	0	0	0	10,729

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3.	繰 入 金	千円 575,000	千円 10,729	千円 585,729		千円
	1.	一般会計繰入金	575,000	10,729	585,729		
		1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	481,776	8,029	489,805	1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	8,029
		2. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	93,224	2,700	95,924	1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	2,700
歳 入 合 計			4,057,078	10,729	4,067,807		

説	明
○ 保険基盤安定繰入金	8, 029, 000円
○ 職員給与費等繰入金	2, 700, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	100,441	2,700	103,141	0	0	0	2,700
	1.	総 務 管 理 費	89,714	2,700	92,414	0	0	0	2,700
		1. 一般管理費	89,714	2,700	92,414	0	0	0	2,700
2.	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金		3,945,570	8,029	3,953,599	0	0	0	8,029
	1.	後期高齢者医療 広域連合負担金	3,945,570	8,029	3,953,599	0	0	0	8,029
		2. 療養給付費 市 町 村 負 担 金	481,776	8,029	489,805	0	0	0	8,029
歳 出 合 計			4,057,078	10,729	4,067,807	0	0	0	10,729

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	1,100	◎ 職員の異動等に伴う給与費	2,700,000円
3. 職員手当等	1,500		
4. 共 済 費	100		
19. 負担金補助 及び交付金	8,029	◎ 負 担 金	8,029,000円
		○ 基盤安定負担金	8,029,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 8	千円 26,567	千円 22,220	千円 48,787	千円 8,772	千円 57,559		
補正前	8		25,467	20,720	46,187	8,672	54,859	
比 較	0		1,100	1,500	2,600	100	2,700	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 438	千円 2,750	千円 492	千円 1,487	千円 4,924	千円 10	千円 13
	補 正 前	720	2,689	444	1,376	3,908	10	13
	比 較	△ 282	61	48	111	1,016	0	0
	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当				
	千円 695	千円 6,692	千円 4,299	千円 420				
	695	6,667	3,778	420				
	0	25	521	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,100	給与改定に伴う増加分	千円 78		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		その他の増加分	1,022	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当等	1,500	給与改定に伴う増加分	280	○地域手当 8千円 ○期末手当 15千円 ○勤勉手当 257千円	
		その他の増加分	1,220	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,150
	平均給与月額 (円)	371,636
	平均年齢 (歳)	34.5
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,227
	平均給与月額 (円)	346,785
	平均年齢 (歳)	32.7

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		149,000 円
大 学 卒		183,300
国の制度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	190,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
28 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級		
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級		
	計	8	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級		
	3 級	4	50.0
	2 級	2	25.0
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
補正後	職員数(A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	2
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	87.5	87.5
補正前	職員数(A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	87.5	87.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.2	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	異 なる	区 分	市	国
		借 家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異 なる	区 分	市	国
		交通機関 利 用 者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具 使 用 者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円